

(1) 財務諸表
①貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		151,904,195,679
貸付金		
第一種学資金	2,579,160,557,420	
第二種学資金	6,259,046,658,231	
貸倒引当金	<u>△ 86,689,467,900</u>	8,751,517,747,751
有価証券		30,999,837,528
前払金		9,410,111
前払費用		702,268
未収収益	934,181,883	
貸倒引当金	<u>△ 8,469,095</u>	925,712,788
未収金		<u>885,690,867</u>
流動資産合計		8,936,243,296,992
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	37,111,659,143	
減価償却累計額	<u>△ 12,427,672,189</u>	24,683,986,954
構築物	77,637,195	
減価償却累計額	<u>△ 43,539,446</u>	34,097,749
車両運搬具	6,890,809	
減価償却累計額	<u>△ 6,201,729</u>	689,080
工具器具備品	3,596,865,623	
減価償却累計額	<u>△ 1,159,919,735</u>	2,436,945,888
土地		10,933,516,060
建設仮勘定		<u>56,296,000</u>
有形固定資産合計		38,145,531,731
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		1,927,737,688
電話加入権		<u>5,395,000</u>
無形固定資産合計		7,383,720,183
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		15,669,421,595
破産再生更生債権等	85,039,558,010	
貸倒引当金	<u>△ 84,760,928,263</u>	278,629,747
未収財源措置予定額		121,929,384,130
差入保証金		<u>27,438,844</u>
投資その他の資産合計		137,904,874,316
固定資産合計		<u>183,434,126,230</u>
資産合計		9,119,677,423,222

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		1,738,958,460
預り補助金等		3,137,641,409
預り寄附金		2,837,619,000
一年以内償還予定日本学生支援債券		180,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		850,214,000,000
未払金		2,232,061,773
国庫納付未払金		71,163,281
未払消費税等		20,375,700
リース債務		647,191,962
未払費用		7,101,938,043
前受金		390,837,750
預り金		315,346,712
仮受金		110,541,447
流動負債合計		<u>1,048,817,675,537</u>
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,669,083,889	
資産見返施設費	1,927,854	
資産見返補助金等	288,489,982	
資産見返寄附金	11,511,464	
建設仮勘定見返運営費交付金	56,296,000	3,027,309,189
長期預り寄附金		2,229,090,946
日本学生支援債券		170,000,000,000
長期借入金		7,827,065,545,991
長期預り保証金		69,915,816
長期リース債務		1,501,781,498
固定負債合計		<u>8,003,893,643,440</u>
負債合計		<u>9,052,711,318,977</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	100,000,000	
資本金合計		<u>100,000,000</u>
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 9,560,217,547	
損益外減価償却累計額	△ 13,117,451,828	
民間出えん金	58,745,446,994	
資本剰余金合計		<u>36,067,777,619</u>
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	18,030,006,644	
積立金	5,406,100,675	
当期末処分利益	7,362,219,307	
(うち当期総利益)	(7,362,219,307)	
利益剰余金合計		<u>30,798,326,626</u>
純資産合計		<u>66,966,104,245</u>
負債・純資産合計		<u>9,119,677,423,222</u>

貸借対照表注記

- (1) 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 10,516,322,000 円
- (3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 272,156,906 円

②損益計算書(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
学資金貸与業務費	80,915,663,624	
留学生学資金支給業務費	13,093,780,616	
留学生寄宿舎運営業務費	894,238,031	
留学試験業務費	495,558,420	
日本語予備教育業務費	675,691,530	
留学生交流推進業務費	745,250,453	
研修・情報提供業務費	221,202,529	
修学環境等調査研究業務費	124,149,487	97,165,534,690
一般管理費		2,264,466,012
経常費用合計		<u>99,430,000,702</u>
経常収益		
運営費交付金収益		11,045,924,411
学資金利息		38,654,279,850
延滞金収入		3,873,242,051
留学生寄宿舎収入		661,319,284
日本語学校収入		309,046,908
日本留学試験検定料収入		393,756,039
その他事業収入		293,601,191
受託収入		5,110,710
補助金等収益		
国庫補助金収益	8,360,655,867	
政府補給金収益	5,846,716,138	14,207,372,005
財源措置予定額収益		31,423,840,733
寄附金収益		1,390,572,864
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	551,380,993	
資産見返施設費戻入	796,680	
資産見返補助金等戻入	265,970,866	
資産見返寄附金戻入	1,537,326	819,685,865
財務収益		
受取利息	45,390,980	
有価証券利息	246,340,547	291,731,527
経常収益合計		<u>103,369,483,438</u>
経常利益		3,939,482,736
臨時損失		
固定資産売却損		25,027,140
固定資産除却損		2,184,774
国庫納付金		637,658
		<u>27,849,572</u>
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		3,422,736,571
資産見返運営費交付金戻入		27,849,572
		<u>3,450,586,143</u>
当期純利益		<u>7,362,219,307</u>
当期総利益		7,362,219,307

損益計算書注記

1. 事業費内訳 (主なもの)

(単位:円)

区分	金額	区分	金額
学資金貸与業務費		留学生学資金支給業務費	
支払利息	36,558,342,047	奨学金	12,214,037,000
返還免除損	35,806,900,415	人件費	232,402,715
人件費	2,081,926,792	減価償却費	6,991,790
減価償却費	1,077,111,086	その他	640,349,111
その他	5,391,383,284	計	13,093,780,616
計	80,915,663,624		
留学生寄宿舎運営業務費		留学試験業務費	
業務委託費	252,010,264	業務委託費	210,451,213
会館運営業務委託費	188,108,090	人件費	71,135,738
支援金	164,189,716	諸謝金	53,572,500
光熱水料	101,740,246	支払賃金	46,389,557
維持修繕費	60,890,893	通信運搬費	41,343,757
人件費	41,133,799	支払賃借料	37,949,475
減価償却費	30,832,432	減価償却費	3,562,472
その他	55,332,591	その他	31,153,708
計	894,238,031	計	495,558,420
日本語予備教育業務費		留学生交流推進業務費	
人件費	358,317,894	人件費	193,944,520
支払賃金	144,800,318	往復渡航費	163,960,750
業務委託費	48,684,658	業務委託費	111,597,671
減価償却費	39,100,817	旅費	92,789,852
その他	84,787,843	支払賃金	52,173,088
計	675,691,530	減価償却費	2,314,102
		その他	128,470,470
		計	745,250,453
研修・情報提供業務費		修学環境等調査研究業務費	
人件費	168,240,700	人件費	85,692,355
減価償却費	2,131,049	支払賃金	12,053,590
その他	50,830,780	業務委託費	10,653,063
計	221,202,529	減価償却費	839,749
		その他	14,910,730
一般管理費		計	124,149,487
人件費	1,143,363,520		
土地建物借料	479,894,989		
公租公課	245,075,191		
減価償却費	74,029,318		
その他	322,102,994		
計	2,264,466,012		

2. ファイナンス・リースに係る取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、94,598円であり、当該影響額を除いた当期総利益は7,362,124,709円であります。

③キャッシュ・フロー計算書(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,356,548,047
学資金の貸付による支出	△ 1,063,797,773,500
短期借入金の返済による支出	△ 5,567,800,000,000
債券の償還による支出	△ 180,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 823,445,000,000
借入利息の支払額	△ 36,181,701,351
債券利息の支払額	△ 559,122,537
その他の業務支出	△ 21,190,390,184
運営費交付金収入	12,868,615,000
学資金の回収による収入	708,349,551,800
短期借入れによる収入	5,567,800,000,000
債券の発行による収入	119,832,183,899
長期借入れによる収入	1,226,461,626,000
学資金利息の受取額	38,678,016,650
延滞金収入	3,873,242,051
留学生宿舍収入	653,258,521
日本語学校収入	353,718,184
日本留学試験検定料収入	434,848,565
その他の事業収入	499,140,429
国庫補助金収入	15,197,926,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 996,033,380
政府補給金収入	1,024,142,000
寄附金収入	2,109,875,278
小計	△ 190,424,622
その他利息の受取額	285,370,403
その他利息の支払額	△ 45,478
業務活動によるキャッシュ・フロー	94,900,303
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 30,000,000,000
有価証券の償還による収入	62,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 88,499,371
有形固定資産の売却による収入	76,765,441
無形固定資産の取得による支出	△ 1,086,531,640
差入保証金の返還による収入	531,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,902,265,491
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 418,019,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 418,019,010
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	30,579,146,784
VI 資金期首残高	121,325,048,895
VII 資金期末残高	151,904,195,679

キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	151,904,195,679 円
資金期末残高	151,904,195,679 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,291,615,274 円
学資金免除	35,806,900,415 円
一般会計からの借入金免除	29,019,041,354 円
特別会計からの借入金免除	305,446,000 円
計	66,423,003,043 円

④行政サービス実施コスト計算書(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

単位:円

I 業務費用

損益計算書上の費用

学資金貸与業務費	80,915,663,624	
留学生学資金支給業務費	13,093,780,616	
留学生寄宿舎運營業務費	894,238,031	
留学試験業務費	495,558,420	
日本語予備教育業務費	675,691,530	
留学生交流推進業務費	745,250,453	
研修・情報提供業務費	221,202,529	
修学環境等調査研究業務費	124,149,487	
一般管理費	2,264,466,012	
臨時損失	27,849,572	99,457,850,274

(控除)

学資金利息	△ 38,654,279,850	
延滞金収入	△ 3,873,242,051	
留学生宿舎収入	△ 661,319,284	
日本語学校収入	△ 309,046,908	
日本留学試験検定料収入	△ 393,756,039	
その他事業収入	△ 293,601,191	
受託収入	△ 5,110,710	
寄附金収益	△ 1,390,572,864	
資産見返寄附金戻入	△ 1,537,326	
財務収益	△ 291,731,527	
臨時利益	△ 3,450,586,143	△ 49,324,783,893

業務費用合計 50,133,066,381

II 損益外減価償却相当額

1,073,384,082

損益外減損損失相当額

0

III 損益外除売却差額相当額

2,408,603,422

IV 引当外賞与見積額

6,228,584

V 引当外退職給付増加見積額

15,428,000

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による貸借取引の機会費用
無利子融資取引の機会費用

977,820,182

3,033,835,794

4,011,655,976

VII (控除) 国庫納付額

△ 637,658

VIII 行政サービス実施コスト

57,647,728,787

行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加のうち、国等からの出向職員に係るものが16,768,052円含まれており、国家公務員退職手当法に基づき期末在職出向職員に係る自己都合要支給額の当年度増加額を計上しております。

⑤利益の処分に関する書類

(単位:円)

区分	金額
I 当期未処分利益	7,362,219,307
当期総利益	7,362,219,307
II 利益処分額	7,362,219,307
積立金	7,362,219,307

⑥重要な会計方針等

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、改訂前の「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60）に基づき期間進行基準を採用しております。また、業務システム開発業務、財産譲渡業務及び施設整備業務については、業務達成基準を適用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～53 年
構築物	1～30 年
工具器具備品	1～23 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、所有権移転外リースは残存価額を零、所有権移転リースは貸手の購入価額の 10%を残存価額とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上してお

りません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 253,854,469円増加しております。

(追加情報)

当法人が加入する文教関係団体厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

平成27年3月末日現在において測定された返還相当額（最低準備金）は4,839,416,488円であり、当返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項を適用した場合に生じる行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額（控除見込額）は15,428,000円であります。

また、これに伴い「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成25年法律第63号）附則第10条に基づき、最低責任準備金の一部を国に前納（2,504,015,850円）しておりますが、当該前納額は年金資産に含めております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券

償却原価法(定額法)

6. 未収財源措置予定額の計上基準

(1) 第一種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第22条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第19条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(2) 第二種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第二種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第23条の規定及び

中期計画に計上されている第二種学資金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(3) 第二種学資金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第二種学資金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(4) 法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、「債権管理規程」及び「中期目標」に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

(5) 旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額（17,519,277,701 円）から毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

(6) 貸倒引当金見積方法の変更により追加で計上される旧債権の貸倒引当金繰入額に係る未収財源措置予定額

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則（平成 21 年 3 月 16 日）」の制定に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額（22,173,611,784 円）について財源措置されることが明らかであることから、同額を未収財源措置予定額として計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地価や賃借料を参考に計算しております。

(2) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に利用した利率

当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値 0.116%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV 減損会計関係注記

1. 使用しないという決定を行った固定資産

(1) 留学生宿舎

① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	資産名称	種類	場所
留学生宿舎	札幌国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	北海道札幌市豊平区豊平6条
留学生宿舎	金沢国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	石川県金沢市もりの里
留学生宿舎	福岡国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	福岡県福岡市博多区店屋町

② 使用しなくなる日

- 札幌国際交流会館、金沢国際交流会館
譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。
- 福岡国際交流会館
平成28年6月30日

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

「独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、当機構において講ずべき措置として、留学生宿舎については「大学・民間等への売却を進め、平成23年度末までに機構の事業としては廃止する」とこととされました。

また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）において、「現在、売却見込みの立っていない国際交流会館等については、留学生交流の場としての活用も含め、経済性を勘案しつつ総合的に処理方針を検討し、平成26年夏までに結論を得る」とされたことを受けて、平成26年8月に「留学生30万人計画実現に向けた留学生の住環境支援の在り方検討会有識者会議」の議論を踏まえ、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）平成26年度フォローアップ結果」（平成26年8月29日内閣官房行政改革推進本部事務局）の中で、東京国際交流館および兵庫国際交流会館については、「機構が引き続き保有し、収支改善を図りつつ、国際交流の拠点として活用する」、札幌・金沢・福岡・大分各国際交流会館については、「これまでどおり地方公共団体や大学等との売却交渉を進める」とされました。

このことを受けて、当機構では、大分各国際交流会館については平成28年3月に売却を行いました。また、福岡国際交流会館については、平成28年6月に売却を行う予定となりました。なお、札幌及び金沢の各国際交流会館については使用しないという決定に変更はなく、譲

渡に向けて引き続き業務を進めているところであります。

④ 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

福岡国際交流会館の帳簿価額、回収可能サービス価額及び売却に伴う損失見込額については、以下のとおりとなります。

また、札幌及び金沢の留学生宿舍（当事業年度末帳簿価額：建物等1,058,627,413円）については、譲渡・廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

(単位：円)

資産名称	帳簿価額	回収可能 サービス価額	売却に伴う 損失見込額
福岡国際交流会館	394,992,763	6,193,400	388,799,363

※帳簿価額は平成28年6月30日の見込帳簿価額を記載しております。

※回収可能サービス価額は、正味売却価額を掲記しております。

(2) 職員宿舍

① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	資産名称	種類	場所
職員宿舍	百合ヶ丘第1宿舍	建物等	神奈川県川崎市麻生区東百合丘

② 使用しなくなる日

平成29年3月31日

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

建物・設備等の老朽化が著しく、修繕費用等の一層の増大が見込まれること及び「独立行政法人の職員宿舍の見直し計画」(平成24年4月3日行政改革実行本部決定)で示された廃止方針等の趣旨及び当該見直し計画において「実施計画に基づく措置は、(中略)今後5年以内を目途に講じる」とされていることを踏まえ、平成29年3月に閉鎖することとしました。

④ 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

資産名称	帳簿価額	回収可能 サービス価額	減損額の見込額
百合ヶ丘第1宿舍	13,868,117	0	13,868,117

※ 帳簿価額は平成29年3月31日の見込帳簿価額を記載しております。

※ 回収可能サービス価額は、正味売却価額を掲記しております。

V 金融商品の時価等の開示に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金貸与事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債、地方債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	151,904	151,904	—
(2) 貸付金及び破産再生更生債権等 貸倒引当金	8,923,247 △171,450		
	8,751,796	8,957,425	205,628
(3) 有価証券及び投資有価証券	46,669	47,433	764
満期保有目的	46,669	47,433	764
債券	16,669	17,433	764
譲渡性預金	30,000	30,000	—
(4) 日本学生支援債券	(350,000)	(350,216)	(216)
(5) 長期借入金	(8,677,280)	(8,552,094)	(△125,185)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金及び破産再生更生債権等の種類に基づく区分ごとに、無利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は業界団体が公表している価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で満期となるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券の時価は、業界団体が公表している価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、主として元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 貸貸等不動産の時価等の開示に関する注記

貸貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VII 不要財産の国庫納付に関する注記

平成 28 年度に不要財産としての国庫納付等を行うもの

不要財産としての譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

①	資産種類	建物、構築物、工具器具備品	
②	資産名称	大分国際交流会館	
③	帳簿価額	(1)取得価額	3,175,721,021 円
		(2)減価償却	672,316,740 円
		(3)帳簿価額	2,503,404,281 円
④	不要財産となった理由	「独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針」(平成 22 年 12 月 7 日閣議決定)において、留学生宿舎については「大学・民間等への売却を進め、平成 23 年度末までに機構の事業としては廃止する」とされた。 また、「「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)平成 26 年度フォローアップ結果」(平成 26 年 8 月 29 日内閣官房行政改革	

		推進本部事務局) の中で、札幌・金沢・福岡・大分各国際交流会館については「これまでどおり地方公共団体や大学等との売却交渉を進める」とされた。	
⑤	国庫納付等の方法	現金	
⑥	譲渡収入の額	76,765,441 円	
⑦	控除費用	5,602,160 円	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1) 国庫納付額	71,163,281 円
		納付年月日	平成 28 年 4 月 15 日
		(2) 地方公共団体への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3) その他民間等への払戻額	—
	納付年月日	—	
⑨	減資額	—	
⑩	備考	—	

⑦附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,021,472,444	52,851,625	25,308,150	1,049,015,919	316,633,293	82,576,835	0	0	732,382,626
	構築物	27,504,026	2,555,540	0	30,059,566	8,117,180	1,624,725	0	0	21,942,386
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	689,080
	工具器具備品	2,161,870,488	1,324,929,442	92,249,988	3,394,549,942	984,659,319	472,476,914	0	0	2,409,890,623
	計	3,217,737,767	1,380,336,607	117,558,138	4,480,516,236	1,315,611,521	556,678,474	0	0	3,164,904,715
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	39,138,859,456	0	3,076,216,232	36,062,643,224	12,111,038,896	1,060,214,818	0	0	23,951,604,328
	構築物	91,157,298	0	43,579,669	47,577,629	35,422,266	4,051,220	0	0	12,155,363
	工具器具備品	236,660,571	0	34,344,890	202,315,681	175,260,416	9,118,044	0	0	27,055,265
	計	39,466,677,325	0	3,154,140,791	36,312,536,534	12,321,721,578	1,073,384,082	0	0	23,990,814,956
	有形固定資産 (非償却資産)	土地	10,933,516,060	0	0	10,933,516,060	0	0	0	0
	建設仮勘定	0	71,448,400	15,152,400	56,296,000	0	0	0	0	56,296,000
	計	10,933,516,060	71,448,400	15,152,400	10,989,812,060	0	0	0	0	10,989,812,060
有形固定資産合計	建物	40,160,331,900	52,851,625	3,101,524,382	37,111,659,143	12,427,672,189	1,142,791,653	0	0	24,683,986,954
	構築物	118,661,324	2,555,540	43,579,669	77,637,195	43,539,446	5,675,945	0	0	34,097,749
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	689,080
	工具器具備品	2,398,531,059	1,324,929,442	126,594,878	3,596,865,623	1,159,919,735	481,594,958	0	0	2,436,945,888
	土地	10,933,516,060	0	0	10,933,516,060	0	0	0	0	10,933,516,060
	建設仮勘定	0	71,448,400	15,152,400	56,296,000	0	0	0	0	56,296,000
	計	53,617,931,152	1,451,785,007	3,286,851,329	51,782,864,830	13,637,333,099	1,630,062,556	0	0	38,145,531,731
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	5,012,213,819	1,086,531,640	5,775,000	6,092,970,459	4,165,232,771	680,234,341	0	0	1,927,737,688
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495
	電話加入権	5,395,000	0	0	5,395,000	0	0	0	0	5,395,000
	計	5,455,982,495	0	0	5,455,982,495	0	0	0	0	5,455,982,495
無形固定資産合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495
	ソフトウェア	5,807,944,069	1,086,531,640	5,775,000	6,888,700,709	4,960,963,021	680,234,341	0	0	1,927,737,688
	電話加入権	5,395,000	0	0	5,395,000	0	0	0	0	5,395,000
	計	11,263,926,564	1,086,531,640	5,775,000	12,344,683,204	4,960,963,021	680,234,341	0	0	7,383,720,183
投資その他の資産	投資有価証券	16,661,049,763	8,209,360	999,837,528	15,669,421,595	0	0	-	-	15,669,421,595
	破産再生更生債権等	76,973,535,103	8,645,087,431	579,064,524	85,039,558,010	0	0	-	-	85,039,558,010
	貸倒引当金	△ 76,709,823,434	△ 8,630,169,353	△ 579,064,524	△ 84,760,928,263	0	0	-	-	△ 84,760,928,263 *
	未収財源措置予定額	121,010,686,613	31,423,840,733	30,505,143,216	121,929,384,130	0	0	-	-	121,929,384,130
	差入保証金	27,128,158	1,539,209	1,228,523	27,438,844	0	0	-	-	27,438,844
	計	137,962,576,203	31,448,507,380	31,506,209,267	137,904,874,316	0	0	-	-	137,904,874,316

*当期減少額のうち目的取崩額は579,064,524円であります。

(2) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的	第7回5年福岡市債	998,900,000	1,000,000,000	999,837,528	0	
	譲渡性預金	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				30,999,837,528		

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的	第40回20年国債	3,681,500,000	3,700,000,000	3,697,628,066	0	
	第29回10年国債	2,990,610,000	3,000,000,000	2,997,338,562	0	
	第30回10年国債	2,485,042,500	2,500,000,000	2,494,252,970	0	
	第31回10年国債	1,575,904,000	1,600,000,000	1,589,212,915	0	
	第312回10年国債	1,982,100,000	2,000,000,000	1,991,275,078	0	
	第1回5年京都府債	499,900,000	500,000,000	499,975,575	0	
	第4回5年静岡県債	499,950,000	500,000,000	499,987,766	0	
	第3回5年千葉県債	499,750,000	500,000,000	499,938,493	0	
	第1回5年福岡市債	499,650,000	500,000,000	499,913,409	0	
	第3回5年埼玉県債	499,750,000	500,000,000	499,938,013	0	
	第2回5年札幌市債	399,840,000	400,000,000	399,960,748	0	
貸借対照表計上額合計				15,669,421,595		

(3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		新規貸与額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学資金 (うち破産再生更生債権等)	2,566,259,654,092 (38,050,124,511)	315,842,263,500	220,399,166,973	260,312,163	33,836,786,720	2,617,605,651,736 (38,445,094,316)	
第二種学資金 (うち破産再生更生債権等)	6,047,961,552,085 (38,923,410,592)	747,955,510,000	487,987,074,104	318,752,361	1,970,113,695	6,305,641,121,925 (46,594,463,694)	
計 (うち破産再生更生債権等)	8,604,221,206,177 (76,973,535,103)	1,063,797,773,500	708,386,241,077	579,064,524	35,806,900,415	8,923,246,773,661 (85,039,558,010)	

*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
一般会計借入金	2,589,245,501,345 (-)	74,809,489,000	29,019,041,354	2,635,035,948,991 (-)	無利息	平成30年度～平成63年度	*
特別会計借入金	14,030,906,000 (-)	4,524,137,000	305,446,000	18,249,597,000 (-)	無利息	平成59年度～平成63年度	*
財政融資資金借入金	5,337,492,000,000 (460,626,000,000)	779,700,000,000	460,626,000,000	5,656,566,000,000 (482,786,000,000)	0.601	平成28年度～平成47年度	
民間借入金 (山梨中央銀行)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0	5,000,000,000	0 (0)	-	平成27年度	
民間借入金 (京都銀行)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	4,300,000,000	5,000,000,000	4,300,000,000 (4,300,000,000)	0.090	平成28年度	
民間借入金 (常陽銀行)	5,500,000,000 (5,500,000,000)	2,100,000,000	5,500,000,000	2,100,000,000 (2,100,000,000)	0.001	平成28年度	
民間借入金 (青森銀行)	4,200,000,000 (4,200,000,000)	2,900,000,000	4,200,000,000	2,900,000,000 (2,900,000,000)	0.001	平成28年度	
民間借入金 (三井住友銀行)	96,700,000,000 (96,700,000,000)	186,100,000,000	96,700,000,000	186,100,000,000 (186,100,000,000)	0.465	平成28年度	
民間借入金 (佐賀銀行)	3,400,000,000 (3,400,000,000)	0	3,400,000,000	0 (0)	-	平成27年度	
民間借入金 (岐阜信用金庫)	400,000,000 (400,000,000)	0	400,000,000	0 (0)	-	平成27年度	
民間借入金 (島田信用金庫)	3,000,000,000 (3,000,000,000)	2,000,000,000	3,000,000,000	2,000,000,000 (2,000,000,000)	0.095	平成28年度	
民間借入金 (農林中央金庫)	132,344,500,000 (132,344,500,000)	66,535,000,000	132,344,500,000	66,535,000,000 (66,535,000,000)	0.001	平成28年度	
民間借入金 (十八銀行)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	8,600,000,000	5,000,000,000	8,600,000,000 (8,600,000,000)	0.081	平成28年度	
民間借入金 (湘南信用金庫)	2,800,000,000 (2,800,000,000)	1,900,000,000	2,800,000,000	1,900,000,000 (1,900,000,000)	0.090	平成28年度	
民間借入金 (朝日信用金庫)	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0	10,000,000,000	0 (0)	-	平成27年度	
民間借入金 (鹿児島銀行)	4,100,000,000 (4,100,000,000)	0	4,100,000,000	0 (0)	-	平成27年度	
民間借入金 (北陸銀行)	60,000,000,000 (60,000,000,000)	12,900,000,000	60,000,000,000	12,900,000,000 (12,900,000,000)	0.001	平成28年度	
民間借入金 (信金中央金庫)	15,674,500,000 (15,674,500,000)	66,100,000,000	15,674,500,000	66,100,000,000 (66,100,000,000)	0.001	平成28年度	
民間借入金 (京都中央信用金庫)	4,700,000,000 (4,700,000,000)	0	4,700,000,000	0 (0)	-	平成27年度	
民間借入金 (北洋銀行)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	12,793,000,000	5,000,000,000	12,793,000,000 (12,793,000,000)	0.099	平成28年度	
民間借入金 (栃木銀行)	0 (0)	1,200,000,000		1,200,000,000 (1,200,000,000)	0.001	平成28年度	
計	8,303,587,407,345 (823,445,000,000)	1,226,461,626,000	852,769,487,354	8,677,279,545,991 (850,214,000,000)			

*減少の理由は、一般会計および特別会計については独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものであります。

(5) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第二十九回日本学生支援債券	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0	50,000,000,000	0	0.156	H27.11.20	
第三十回日本学生支援債券	0	0	0	0	-	H27.2.20	
第三十一回日本学生支援債券	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0	50,000,000,000	0	-	H27.6.19	
第三十二回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0	-	H27.9.18	
第三十三回日本学生支援債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0.187	H28.11.18	
第三十四回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0	-	H28.2.19	
第三十五回日本学生支援債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0.152	H29.6.20	
第三十六回日本学生支援債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0.111	H28.9.20	
第三十七回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0.105	H28.11.18	
第三十八回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0.100	H29.2.20	
第三十九回日本学生支援債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.100	H29.6.20	
第四十回日本学生支援債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.100	H29.9.20	
第四十一回日本学生支援債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.100	H29.11.20	
第四十二回日本学生支援債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.099	H30.2.20	
計	410,000,000,000 (180,000,000,000)	120,000,000,000	180,000,000,000	350,000,000,000 (180,000,000,000)			

(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学資金	2,556,259,654,092	61,345,997,644	2,617,605,651,736	64,133,488,006	△ 3,838,794,662	60,294,693,344	
一般債権	正常先	2,344,380,658,200	63,643,536,623	2,408,024,194,823	1,092,124,372	△ 167,782,278	924,342,094
	要注意先	52,245,247,347	1,145,791,967	53,391,039,314	984,018,036	△ 145,100,437	838,917,599
	要管理先	79,353,692,216	2,556,887,774	81,910,579,990	1,653,820,467	△ 213,133,128	1,440,687,339
	小計	2,475,979,597,763	67,346,216,364	2,543,325,814,127	3,729,962,875	△ 526,015,843	3,203,947,032
貸倒懸念債権	破綻懸念先	42,229,931,818	△ 6,395,188,525	35,834,743,293	22,410,604,497	△ 3,700,675,452	18,709,929,045
	実質破綻先	31,394,551,724	392,166,917	31,786,718,641	388,303,930	31,737,652,428	
	小計	73,624,483,542	△ 6,002,991,608	67,621,491,932	612,908,427	△ 3,382,727,880	
破産再生更生債権等	破綻先	6,655,572,787	2,802,888	6,658,375,675	6,643,572,136	△ 407,297	6,643,164,839
	小計	38,050,124,511	394,969,805	38,445,094,316	37,992,920,634	387,896,633	38,380,817,267
	第二種学資金	6,047,961,552,085	257,679,569,840	6,305,641,121,925	111,316,616,191	△ 160,913,372	111,155,702,819
一般債権	正常先	5,461,129,783,845	219,992,902,549	5,681,122,686,394	3,688,459,144	△ 373,810,231	3,314,648,913
	要注意先	200,150,570,720	16,087,595,139	216,238,165,859	4,127,389,199	△ 346,175,947	3,781,213,252
	要管理先	240,761,121,734	22,032,949,376	262,794,071,110	6,975,293,734	△ 641,646,686	6,333,647,048
	小計	5,902,041,476,299	258,113,447,064	6,160,154,923,363	14,791,142,077	△ 1,361,632,864	13,429,509,213
貸倒懸念債権	破綻懸念先	106,996,665,194	△ 8,104,930,326	98,891,734,868	57,808,571,314	△ 6,462,488,704	51,346,082,610
	実質破綻先	28,795,282,967	6,749,387,549	35,544,670,516	28,628,163,304	6,758,735,265	35,386,898,569
	小計	135,791,948,161	△ 1,355,542,777	134,436,398,352	86,436,734,618	△ 13,221,223,969	
破産再生更生債権等	破綻先	10,128,127,625	921,665,553	11,049,793,178	10,088,739,496	904,472,931	10,993,212,427
	小計	38,923,410,592	7,671,053,102	46,594,463,694	38,716,902,800	7,663,208,196	46,380,110,996
	貸付金利息に係る未収収益	924,337,275	△ 23,736,800	900,600,475	10,562,156	△ 2,093,061	8,469,095
計	8,605,145,543,452	319,001,830,684	8,924,147,374,136	175,460,666,353	△ 4,001,801,095	171,458,865,258	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金		100,000,000	0	100,000,000		
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	△ 461,295,206	0	△ 461,295,206		
	損益外除売却差額相当額	△ 6,000,607,173	14,700,000	3,113,015,168	△ 9,098,922,341	*
	計	△ 6,461,902,379	14,700,000	3,113,015,168	△ 9,560,217,547	
	損益外減価償却累計額	△ 12,719,079,492	675,011,746	1,073,384,082	△ 13,117,451,828	*
	民間出入金	58,801,272,617	5,602,160	61,427,783	58,745,446,994	
差引計	39,620,290,746	695,313,906	4,247,827,033	36,067,777,619		

*減少要因は特定償却資産の除売却等によるものであります。

(8) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	0	5,406,100,675	0	5,406,100,675	前期末処分利益からの積立により増加した。
前中期目標期間繰越積立金	18,030,006,644	0	0	18,030,006,644	
計	18,030,006,644	5,406,100,675	0	23,436,107,319	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成26年度	879,201,738	-	139,866,113	269,523,149	0	409,389,262
平成27年度	-	12,868,615,000	10,906,058,298	693,410,718	0	11,599,469,016

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

・平成26年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	139,866,113
	資産見返運営費交付金	269,523,149
	資本剰余金	0
	計	409,389,262
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
旧会計基準第81第3項による振替額	0	-
合計	409,389,262	-

・平成27年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	90,965,822
	資産見返運営費交付金	619,266,456
	資本剰余金	0
	計	710,232,278
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,815,092,476
	資産見返運営費交付金	74,144,262
	資本剰余金	0
	計	10,889,236,738
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
旧会計基準第81第3項による振替額	0	-
合計	11,599,469,016	-

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	469,812,476
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0
	計	469,812,476
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,269,145,984
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0
	計	1,269,145,984

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	
一般会計借入金償還免除	29,019,041,354	0	0	29,019,041,354	0	
特別会計借入金償還免除	305,446,000	0	0	305,446,000	0	
返還免除補填金	764,415,000	0	0	764,415,000	0	
回収不能債権補填金	5,238,815,000	0	0	5,238,815,000	0	
政府補給金	1,024,142,000	0	0	△ 4,822,574,138	5,846,716,138	
留学生交流支援事業費補助金	9,165,716,000	1,123,167,221	0	0	8,042,548,779	
大学改革推進等補助金	17,100,000	1,187,102	0	0	15,912,898	
奨学金業務システム開発費補助金	569,494,190	0	267,300,000	0	302,194,190	
計	46,104,169,544	1,124,354,323	267,300,000	30,505,143,216	14,207,372,005	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(204)	(1)	(-)	(-)
	98,586	6	6,413	1
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,337,526	482	305,982	17
合計	(204)	(1)	(-)	(-)
	3,436,112	488	312,394	18

(注)

- 役員に対する報酬等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、役員給与規程(平成16年規程第2号)及び役員退職手当規程(平成16年規程第3号)に基づき支給しております。
- 職員に対する報酬等の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、職員給与規程(平成16年規程第4号)及び職員退職手当規程(平成16年規程第5号)に基づき支給しております。
- 職員・非常勤職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤職員等については、外数にて()で記載しております。
- 上記には法定福利費(社会保険料等)に相当する範囲の費用) 627,448千円は含めておりません。
- 中期計画において5年間の人件費予算を定めており、その範囲は損益計算書と異なっております。中期計画における5年間の人件費予算では、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与に相当する範囲の費用を記載しており、損益計算書では、中期計画における範囲に加え、退職手当及び法定福利費を含めております。

(12) 恩賜基金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
恩賜基金	恩賜金	1,000,000	0	0	1,000,000
	恩賜金より生じた運用利息	3,118,372	4,204	0	3,122,576
計	4,118,372	4,204	0	4,122,576	

(注)独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
学資金貸与業務費	80,915,663,624	0	0	0	80,915,663,624
留学生学資金支給業務費	0	13,093,780,616	0	0	13,093,780,616
留学生寄宿舎運営業務費	0	894,238,031	0	0	894,238,031
留学試験業務費	0	495,558,420	0	0	495,558,420
日本語予備教育業務費	0	675,691,530	0	0	675,691,530
留学生交流推進業務費	0	745,250,453	0	0	745,250,453
研修・情報提供業務費	0	0	221,202,529	0	221,202,529
修学環境等調査研究業務費	0	0	124,149,487	0	124,149,487
一般管理費	0	0	0	2,264,466,012	2,264,466,012
計	80,915,663,624	15,904,519,050	345,352,016	2,264,466,012	99,430,000,702
事業収益					
運営費交付金収益	3,780,225,609	4,807,009,313	356,627,960	2,102,061,529	11,045,924,411
学資金利息	38,654,279,850	0	0	0	38,654,279,850
延滞金収入	3,873,242,051	0	0	0	3,873,242,051
留学生宿舍収入	0	661,319,284	0	0	661,319,284
日本語学校収入	0	309,046,908	0	0	309,046,908
日本留学試験検定料収入	0	393,756,039	0	0	393,756,039
その他事業収入	60,760,887	184,600,047	0	48,240,257	293,601,191
受託収入	0	5,110,710	0	0	5,110,710
補助金等収益	6,148,910,328	8,042,548,779	15,912,898	0	14,207,372,005
財源措置予定額収益	31,423,840,733	0	0	0	31,423,840,733
寄附金収益	58,522,409	1,332,050,455	0	0	1,390,572,864
資産見返負債戻入	677,095,306	70,920,243	2,970,798	68,699,518	819,685,865
財務収益	262,856,772	0	0	28,874,755	291,731,527
計	84,939,733,945	15,806,361,778	375,511,656	2,247,876,059	103,369,483,438
事業損益	4,024,070,321	△ 98,157,272	30,159,640	△ 16,589,953	3,939,482,736
II 臨時損益等					
臨時損失	265,697	25,664,798	1,020,802	898,275	27,849,572
臨時利益	3,423,002,268	25,664,798	1,020,802	898,275	3,450,586,143
当期総損益	7,446,806,892	△ 98,157,272	30,159,640	△ 16,589,953	7,362,219,307
III 行政サービス実施コスト					
業務費用	80,915,929,321	15,930,183,848	346,372,818	2,265,364,287	99,457,850,274
(控除) 自己収入	△ 46,332,664,237	△ 2,913,085,567	△ 1,020,802	△ 78,013,287	△ 49,324,783,893
損益外減価償却相当額	0	816,102,939	241,200	257,039,943	1,073,384,082
損益外除売却差額相当額	21,960	2,408,124,272	318,900	138,290	2,408,603,422
引当外賞与見積額	3,013,090	1,269,261	308,315	1,637,918	6,228,584
引当外退職給付増加見積額	7,463,326	3,143,918	763,686	4,057,070	15,428,000
機会費用	3,033,835,794	0	0	977,820,182	4,011,655,976
(控除) 国庫納付額	0	△ 637,658	0	0	△ 637,658
行政サービス実施コスト	37,627,599,254	16,245,101,013	346,984,117	3,428,044,403	57,647,728,787
IV 総資産					
現金及び預金	141,173,216,286	7,497,748,023	34,785,149	3,198,446,221	151,904,195,679
貸付金	8,751,517,747,751	0	0	0	8,751,517,747,751
貸付金(第一種学資金)	2,579,160,557,420	0	0	0	2,579,160,557,420
貸付金(第二種学資金)	6,259,046,658,231	0	0	0	6,259,046,658,231
貸倒引当金	△ 86,689,467,900	0	0	0	△ 86,689,467,900
有価証券	30,999,837,528	0	0	0	30,999,837,528
その他流動資産	1,702,115,496	101,996,266	575	17,403,697	1,821,516,034
有形固定資産	2,143,003,403	20,674,457,360	7,973,883	15,320,097,085	38,145,531,731
無形固定資産	1,902,941,652	5,470,169,863	587,570	10,021,098	7,383,720,183
投資その他の資産	137,877,435,472	0	0	27,438,844	137,904,874,316
投資有価証券	15,669,421,595	0	0	0	15,669,421,595
破産再生更生債権等	85,039,558,010	0	0	0	85,039,558,010
貸倒引当金	△ 84,760,928,263	0	0	0	△ 84,760,928,263
未収財源措置予定額	121,929,384,130	0	0	0	121,929,384,130
差入保証金	0	0	0	27,438,844	27,438,844
計	9,067,316,297,588	33,744,371,512	43,347,177	18,573,406,945	9,119,677,423,222

- 奨学金貸与事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与等の事業を実施しております。
留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎等運営事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。
学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。
- 法人共通に含めた主な費用及び収益の内訳
費用：管理部門の人員費1,143,364千円、各事務所の土地建物借料479,895千円、公租公課245,797千円
収益：管理部門の運営費交付金予算相当額から資産見返負債に計上した額を除いた額
- 法人共通に含めた資産の内訳
現金及び預金：翌期以降の費用等の支払に充てるための現預金であります。
建物並びに構築物、工具器具備品：事務所及び職員宿舎に係る資産であります。
土地：事務所及び職員宿舎の土地であります。

奨学金貸与事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
学資金貸与業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
支払利息	36,558,342,047	奨学金	12,214,037,000	人件費	168,240,700	人件費	1,143,363,520
返還免除損	35,806,900,415	人件費	232,402,715	減価償却費	2,131,049	土地建物借料	479,894,989
人件費	2,081,926,792	減価償却費	6,991,790	その他	50,830,780	公租公課	245,075,191
減価償却費	1,077,111,086	その他	640,349,111	計	221,202,529	減価償却費	74,029,318
その他	5,391,383,284	計	13,093,780,616	修学環境等調査研究業務費		その他	322,102,994
計	80,915,663,624	留学生寄宿舎運営業務費		人件費	85,692,355	計	2,264,466,012
		業務委託費	252,010,264	支払貸金	12,053,590		
		会館運営業務委託費	188,108,090	業務委託費	10,653,063		
		支援金	164,189,716	減価償却費	839,749		
		光熱水料	101,740,246	その他	14,910,730		
		維持修繕費	60,890,893	計	124,149,487		
		人件費	41,133,799				
		減価償却費	30,832,432				
		その他	55,332,591				
		計	894,238,031				
		留学試験業務費					
		業務委託費	210,451,213				
		人件費	71,135,738				
		諸謝金	53,572,500				
		支払貸金	46,389,557				
		通信運搬費	41,343,757				
		支払賃借料	37,949,475				
		減価償却費	3,562,472				
		その他	31,153,708				
		計	495,558,420				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	358,317,894				
		支払貸金	144,800,318				
		業務委託費	48,684,658				
		減価償却費	39,100,817				
		その他	84,787,843				
		計	675,691,530				
		留学生交流推進業務費					
		人件費	193,944,520				
		往復渡航費	163,960,750				
		業務委託費	111,597,671				
		旅費	92,789,852				
		支払貸金	52,173,088				
		減価償却費	2,314,102				
		その他	128,470,470				
		計	745,250,453				

① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	1,117,511	
普通預金	103,056,048,318	
郵便振替	24,448,086,167	
別段預金	24,398,943,683	
計	151,904,195,679	

② 未収収益

項目	金額	備考
学資金利息	900,600,475	
有価証券利息	33,581,408	
計	934,181,883	

③ 未収財源措置予定額

項目	金額	備考
第一種学資金返還免除繰延資産見合	33,836,786,720	
第二種学資金返還免除繰延資産見合	9,768,794,907	
未払利息見合	△ 7,946,154,940	
第一種学資金貸倒引当金見合(新債権)	11,227,126,155	※
第二種学資金貸倒引当金見合(旧債権)	22,512,002,485	※
第二種学資金貸倒引当金見合(新債権)	52,530,828,803	※
計	121,929,384,130	

※新債権とは機構設立後に、旧債権とは旧日本育英会がそれぞれ貸出した債権であります。

④ 預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	67,880,000	
留学生支援事業寄附金	2,870,000	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	2,766,869,000	
計	2,837,619,000	

⑤ 未払金

項目	金額	備考
奨学金業務システム改修費	795,659,258	
奨学金貸与事業に係る業務委託	283,118,748	
退職手当	225,536,900	
延滞債権回収委託費	185,743,317	
文部科学省外国人留学生学習奨励費	131,790,000	
報奨金	51,343,131	
その他未払金	558,870,419	
計	2,232,061,773	

⑥ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	6,869,527,235	
債券利息	101,648,070	
その他未払費用	130,762,738	
計	7,101,938,043	

⑦ 前受金

項目	金額	備考
日本留学試験検定料収入前受金	232,313,604	
日本語教育センター前受金	140,780,853	
受託事業	3,640,498	
その他前受金	14,102,795	
計	390,837,750	

⑧ 預り金

項目	金額	備考
留学生支援事業預り金	135,299,300	
奨学金貸与事業返戻金	58,031,535	
預り市町村民税徴収金等	24,123,223	
その他預り金	97,892,654	
計	315,346,712	

⑨ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	14,619,266	
第二種仮受金	95,922,181	
計	110,541,447	

⑩ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	1,559,608,378	
留学生支援事業寄附金	37,563,270	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	631,919,298	
計	2,229,090,946	